



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 太田 義勝
問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)6250-2100

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,068,390	0.1	83,415	23.4	76,838	43.3
17 年 3 月期	1,067,447	24.1	67,577	17.5	53,617	24.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△54,305	—	△102.29	—	△17.1	8.1	7.2
17 年 3 月期	7,524	△40.0	14.11	—	2.2	5.6	5.0

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △2,507 百万円 17 年 3 月期 108 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 530,898,148 株 17 年 3 月期 531,017,368 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。また、前期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	944,054	293,817	31.1	553.50
17 年 3 月期	955,542	339,729	35.6	639.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 530,839,213 株 17 年 3 月期 530,944,921 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	78,924	△43,146	△16,850	80,878
17 年 3 月期	55,680	△49,343	△31,614	59,485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 124 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9 社(除外)7 社 持分法(新規)1 社(除外)2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	480,000	26,000	11,000
通期	980,000	70,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 51 銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社124社ならびに非連結子会社30社、関連会社11社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 85社
(連結子会社62社、非連結子会社18社、関連会社5社)



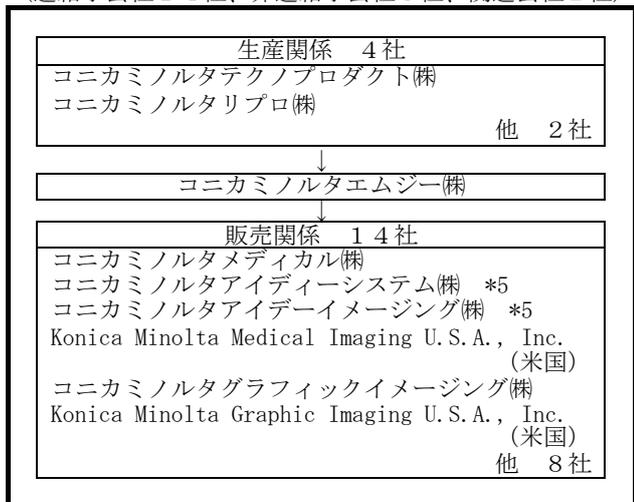
オプト事業 7社
(連結子会社7社)



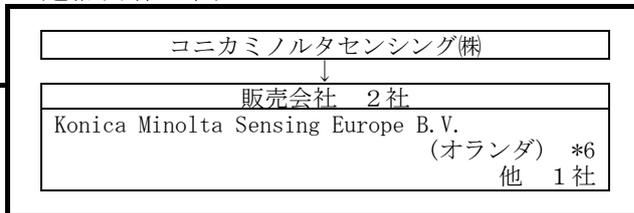
フォトイメージング事業 37社
(連結子会社26社、非連結子会社8社、関連会社3社)



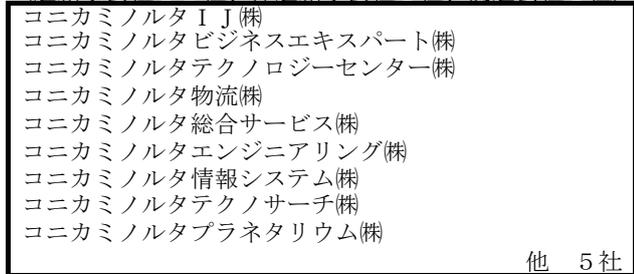
メディカル&グラフィック事業 19社
(連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社2社)



計測機器事業 3社
(連結子会社3社)



その他事業 14社
(連結子会社12社、非連結子会社1社、関連会社1社)



(注)

- *1. 系統図は平成18年3月31日現在の状況です。
- *2. 主要な連結子会社のみを記載しております。
- *3. 豊橋精密工業(株)は平成17年10月1日に、三恵精密機械(株)と合併いたしました。
- *4. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は平成17年11月23日に設立されました。
- *5. コニカミノルタアイディーシステム(株)とコニカミノルタアイデーイメージング(株)は平成17年11月1日に株式が移転(売買)されたことに伴いフォトイメージング事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。
- *6. Konica Minolta Sensing Europe B. V. は平成18年1月12日に設立されました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	:	「新しい価値の創造」
経営ビジョン	:	「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	:	「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①フォトイメージング事業の終了

近年、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業につきましては、当社グループの今後の成長のためには大幅な事業構造改革を行うことが急務との認識の下、様々な角度から具体的な方策を検討してまいりました。しかしながらカラーフィルムの需要減少の加速化やデジタルカメラの価格競争の激化といった昨今の事業環境や今後の市場見通しを考慮しますと、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断に至り、同事業の終了を本年1月の取締役会において決定いたしました。カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもって事業を終了いたしました。またフィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了いたす計画であります。

②中期経営計画

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶ディスプレイ・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、創業の事業としてブランドイメージを牽引してきた写真関連事業の終了後、現有事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3カ年の中期経営計画<FORWARD 08>を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来今日までの総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値の最大化を図ってまいります。その概要は以下のとおりです。

中期経営計画<FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

■基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

■数値目標（平成20年度業績目標）：

- | | | | |
|----------|---|-----------|---------------|
| ①連結売上高 | : | 1兆1,000億円 | |
| ②連結営業利益 | : | 1,100億円 | (連結営業利益率：10%) |
| ③連結当期純利益 | : | 570億円 | |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くためのパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループの企業価値を持続的に向上していくためには、社会から信頼される企業であることが重要であります。経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

(3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

安定配当の観点からは1株につき年10円を目安におき、また成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向をひとつの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様からのご支援に報いてまいりたく存じます

当期につきましては、フォトイメージング事業の終了決定に伴い大きく損失を計上したことから、無配とさせていただきますが、今後は、中期経営計画の遂行によって業績の回復・向上を図り、早期の復配を目指して、最大限の努力を行ってまいり所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

株式投資単位の引き下げにつきましては、当社は株式市場での当社株の流動性を高め、個人投資家を中心として投資家層の拡大を図るため、経営統合によってグループの持株会社として当社が設立された平成15年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当期における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は好調な企業業績を背景にIT分野を中心とした設備投資が活発化し、良好な雇用環境や高株価などに支えられ個人消費も引き続き安定的に伸長するなど、景気は拡大傾向を示しました。中国経済も引き続き輸出を中心に好調を維持し、それに牽引されてアジア諸国も安定した成長を示しました。一方欧州では、ドイツにおける民間消費が低迷したもののユーロ圏経済全般としては、緩やかな成長基調を示しました。

わが国の経済では、原油、鉄鉱石など原材料価格の高騰を懸念要因としてかかえながらも、産業界においては広範な業種における企業収益の大幅な改善を背景に設備投資が増加し、同時に家計消費にも回復傾向が見られました。株式市場も活況を呈し、さらに日銀による量的緩和の解除など金融政策もデフレ脱却を反映するなど総じて景気は上向きに推移しました。

当社関連市場につきましては、2005年の複写機の世界出荷台数は388万台となり全体としては前年並みの水準となりましたが、カラー複写機については前年比31%増の64万台と順調に増加しています。IT部門を中心とする企業の設備投資が活発化する中、オフィスのネットワーク環境にも対応して高付加価値を提供できるカラー複写機に国内外の企業ユーザーの需要が着実にシフトしています。

パソコンの世界出荷台数はモバイルPCの成長が牽引し、2005年は前年比15%増の2億2千万台に増加しました。また、液晶テレビは2006年のトリノ冬季オリンピックやドイツでのサッカーワールドカップに向けて急速に需要が高まり、2005年の出荷台数は前年比141%増の2,120万台と大きく拡大しました。特に32インチ以上の大型テレビが急激に成長しています。さらに、携帯電話端末や携帯型音楽プレーヤーなどの電子機器製品も国内外で好調に推移しており、これらの機器に用いられる液晶パネルやHDD（ハードディスク駆動装置）、光学コンポーネントなど関連部品・部材に対する需要が更に高まっています。

一方、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要拡大が続くものの、2005年の世界出荷台数は全体としては前年比8%増の6,100万台と緩やかな増加にとどまりました。コンパクトタイプ、一眼レフともに低価格化が進み、平均単価も下落傾向が続いています。また、デジタルカメラの市場浸透に伴い需要縮小が加速化した写真用カラーフィルムの2005年の出荷数量は、前年比25%前後減少したものと推定されます。

このような状況の中、当期は『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

当社グループの中核事業である情報機器事業では、カラー分野のより一層の強化を目的として中国（無錫市）に建設を進めていた機器組立工場が、昨年12月より稼働を開始いたしました。また、カラーMFPの販売拡大に伴い消耗品である重合法トナーの需要拡大が見込まれることから、現有設備（山梨県甲府市）の拡張を行うとともに、本年秋の竣工を目指して長野県辰野町に新たな重合法トナー専用工場の建設に着手いたしました。また戦略事業であるオプト事業でも液晶ディスプレイの需要増大に対応して、兵庫県神戸市にTAC（トリアセチルセルロース）フィルム生産を行う第3製造ラインを昨年9月より稼働させ、さらに本年秋稼働に向けて第4製造ラインの建設を進めております。（なお、本年4月に、来年秋稼働予定の第5製造ラインの建設計画も発表しております。）このように重点分野におきましては経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は1兆683億円となりました。新製品を中心に販売好調なカラーMFPや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばす一方、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少により全体としては前年並みとなりました。当期の売上総利益率は、前期の44%から46%へと2ポイント上昇しました。原油価格等原材料の高騰、カラーレーザープリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収することができました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底しましたが、全体としては前期比で77億円増加しました。これらの結果、当期の営業利益は834億円となり、前期比で158億円（23%）の増益となりました。また、営業利益率も6%から8%へと2ポイント改善しました。営業外収支が為替好転の影響などにより前期比で73億円改善した結果、当期の経常利益は前期比232億円増の768億円となりました。営業利益、経常利益とも過去最高額となりました。

しかしながら、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等966億円及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金64億円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は543億円となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ113円、138円と前期に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは2%の円安となりました。

事業別の営業状況につきましては、次のとおりです。

(2) セグメント別の状況

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	606,730	564,837	41,892	7.4
(2) セグメント間売上	3,488	29,886	△26,398	△88.3
売上高計	610,218	594,724	15,494	2.6
営業利益	65,120	55,832	9,288	16.6

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の方針に沿って、大きな成長が見込まれるカラー及び高速 MFP、そしてカラープリンタの 3 つの重点分野において欧米市場を中心に販売拡大に取り組みました。

特に国内外において需要が拡大しているカラーMFP につきましては、当期はオフィス市場をターゲットとした新製品 4 機種を投入し、カラードキュメントに対するお客様のニーズに最適なソリューションの提供に努めました。当社のオフィス向け MFP 『bizhub (ビズハブ)』シリーズのカラー機では、顧客満足度向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）を搭載した「bizhub C450」（毎分 35 枚/カラー、45 枚/白黒）の販売を昨年 4 月から欧米市場でも本格的に始め、6 月には同じ設計思想を受け継いだ「bizhub C351」（カラー、白黒とも毎分 35 枚）をラインアップに加えました。さらに 9 月には戦略商品として「bizhub C250」（カラー、白黒とも毎分 25 枚）を発売し、オフィスにおけるカラー化を積極的に推進しました。また本年 3 月にはシリーズの最新モデル「bizhub C352」（カラー、白黒とも毎分 35 枚）の販売も始まるなど、当期はラインアップの充実と精力的に取り組み、商品競争力の強化を図りました。当社が高い競争力を有する重合法トナーと画像技術、そしてタンデムエンジンが実現する高画質・高生産性・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、これら新製品の販売は好調に推移しました。これにより当期のカラーMFP 販売台数は前期比倍増と大幅に拡大し、当社が重点強化に取り組んでいるセグメント 2 以上（A4 サイズで毎分 21 枚以上の出力速度を持つ製品）の領域における MFP 総販売台数に占めるカラー機の比率は前期の 21%から 36%へと大幅に増加しました。また、当社の販売シェアも向上し、特に重点市場である米国・欧州ではトップグループのポジションを確保しました。このように当社 MFP 事業のカラー化は着実に成果を上げております。当社的高速 MFP 『bizhub PRO』シリーズでは、従来製品の「bizhub PRO 1050」（白黒：毎分 105 枚）、「bizhub PRO C500」（カラー・白黒とも毎分 51 枚）に加え、昨年 7 月より「bizhub PRO 920」（白黒：毎分 92 枚）を新たにラインアップに加えました。大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）市場に対して、専任の販売チームを組織化するとともに、外部企業との提携も戦略的に推進し、当社ならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。これら高速領域での販売台数も前年比で 30%を大きく超え好調に推移しました。

レーザプリンタにつきましては、当社が注力するカラー機市場において新規参入を含め競合他社との価格競争が続きました。当社が展開するカラープリンタ『magicolor (マジカラー)』シリーズは、低速領域では A4 普及機「magicolor 2400」シリーズ（毎分 5 枚/カラー、20 枚/白黒）を、中高速領域ではタンデムエンジンを搭載したオフィス向け A4 プリンタ「magicolor 5400」シリーズ（カラー、白黒とも毎分 25.6 枚）をラインアップに揃え欧米市場を中心に拡販に取り組み、更に本年 2 月には国内オフィス向け A3 プリンタ「magicolor 7440」（カラー、白黒とも毎分 25 枚）を発売するなど、ラインアップの強化に努めました。一般企業ユーザーを販売ターゲットとして付加価値の高い高速領域でのラインアップを強化し、プリントボリュームの増大による消耗品収益の向上を狙いとするこれまで以上に採算性を重視した販売方針への転換を図っています。一方、OEM ビジネスは、国内外の大手プリンタメーカーに対する新製品出荷が当期後半から新たに加わり、今後の事業規模拡大につながる基盤が整いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 7%増の 6,067 億円、営業利益は前期比 17%増の 651 億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など
事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	110,368	91,705	18,662	20.4
(2) セグメント間売上	1,803	4,079	△2,275	△55.8
売上高計	112,171	95,785	16,386	17.1
営業利益	17,593	16,001	1,592	10.0

オプト事業では、当社の強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

液晶ディスプレイ分野では、需要拡大が続く液晶パネル市場に対応して TAC フィルムの生産能力を増強しました。特に成長分野として当社が注力する大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムを中心とする高機能製品などが当事業の成長を牽引し、当期の販売数量は前期比 40%を超える大幅拡大となりました。

ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの増加や HDD を搭載した情報家電など新しい用途が拡大し、2.5 インチ、1.8 インチ基板ともに販売が好調に推移するなど当期の販売数量は前期比で 50%を超え大きく伸長しました。

光ピックアップレンズ分野では、引き続き高水準の販売シェアは維持したものの当期前半の在庫調整や単価下落などの影響を受けました。しかしながら、次世代 DVD 向けの技術開発は BD(ブルーレイディスク)方式、HD DVD 方式とも完了するなど、次年度からの量産開始に向けた準備が整いました。

カメラ付携帯電話用マイクロカメラでは、高画素対応の製品を中心に当期の販売数量は倍増し、またマイクロレンズでは世界初のオートフォーカス機能付きの 5 メガ対応レンズユニットを販売するなど、当社ならではの高付加価値製品を提供し事業拡大に取り組みました。レンズユニットでは、デジタルカメラ用は前期並みの実績となりましたが、ビデオカメラ用ではハイビジョン対応や HDD 内蔵タイプなどの新規規格製品の登場により市場が活性化し、これら新製品向けに総じて好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 20%増の 1,103 億円、営業利益は前期比 10%増の 175 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など
事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	146,600	129,872	16,727	12.9
(2) セグメント間売上	27,269	19,918	7,350	36.9
売上高計	173,869	149,791	24,078	16.1
営業利益	11,689	6,656	5,033	75.6

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、当社はデジタル X 線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA（ネオビスタ）」シリーズなどのデジタル関連機器・システムの拡販に努めました。当期は、特に米国、中国など海外市場での機器の販売が好調に推移し、また、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移しました。さらに、昨今ニーズが高まっている乳がん検診向けに、当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房 X 線撮影システム「PCM システム」の拡販に注力するなど、デジタル画像診断分野の強化にも取り組みました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速しています。当社では、この市場環境の変化に適応した事業構造への転換を図るべく、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「PagemasterPRO（ページマスタープロ）」などデジタル機器の販売に注力しました。また、昨年 10 月には米国の大手印刷プレートメーカー、アメリカンリソ社を買収し、新しい事業の柱として CTP 分野（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 13%増の 1,466 億円、営業利益は前期比 76%増の 116 億円となりました。

④計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など
事業担当： コニカミノルタセンシング株式会社

	当期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	5,822	5,293	528	10.0
(2) セグメント間売上	2,352	2,425	△72	△3.0
売上高計	8,174	7,719	455	5.9
営業利益	1,855	1,593	262	16.5

計測機器事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業などをターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、製品開発及びアプリケーション開発に経営資源を集中し、新規顧客開拓に取り組みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は 58 億円、営業利益は 18 億円となりました。

⑤フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラなど
事業担当： コニカミノルタフォトイメージング株式会社

	当期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	187,117	268,471	△81,354	△30.3
(2) セグメント間売上	12,179	12,782	△602	△4.7
売上高計	199,296	281,253	△81,956	△29.1
営業利益	△7,115	△8,651	1,535	—

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、平成 19 年 9 月末までに全ての事業を順次終了することを決定いたしました。

カメラ事業につきましては、本年 3 月末をもって「αマウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、当社のカメラに関わる事業活動は本年 3 月末をもって終了いたしました。また、ミニラボにつきましても、本年 3 月末をもって事業活動を終了いたしました。

なお、今回の事業終了によって、これら当社製品をお使いいただいておりますお客様に対してご迷惑をおかけすることのないよう、本年 4 月よりカメラ製品のアフターサービスにつきましてはソニー株式会社へ、ミニラボのメンテナンスやアフターサービスにつきましてはノーリツ鋼機株式会社及び TETENAL 社（欧州の一部地域）へ委託いたしました。

一方、カラーフィルム及び印画紙につきましては、生産品種・数量を段階的に縮小しながら平成 19 年 3 月末までには生産活動を終了し、同年 9 月末までには全ての事業活動を終了いたします予定であります。

当期のフォトイメージング事業の営業状況につきましては、今回の終了決定に沿ってそれぞれの商品分野で事業の終了に向けた対応を行った結果、当事業の外部顧客に対する売上高は 1,871 億円、営業損失は 71 億円となりました。

⑥その他

昨年 1 月に新たに事業会社を設立して事業展開に取り組んでいる産業用インクジェットプリンタ事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かした高精細プリンタヘッド及びインクの販売が大手プリンタメーカーに向けて順調に拡大しました。また、テキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売も欧州市場を中心に大きく伸びてきております。

(3) 配当金について

当期末の配当につきましては、上記の状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間期に引き続き見送りとさせていただきます。

(4) 次期の見通し

好調な米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて国内外の景気は拡大基調が続くものと期待されますが、一方でデジタル関連製品での競合の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業における IT 設備に対する投資意欲は拡大基調を持続し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。一方、カラーレーザープリンタも低価格化が一層進み、市場拡大が見込まれますが、同時に価格競争の激化による事業採算の悪化が懸念されます。オプト事業では、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶ディスプレイに対する需要は引き続き拡大基調で推移するものと見込まれ、また次世代 DVD 製品の立ち上げ、高画素タイプのカメラ付携帯電話の海外市場での本格普及などデジタル家電向けのデバイス・コンポーネントにつきましても市場環境は総じて上向きの推移を見込んでおります。

このような状況の中、当社は中期経営計画「FORWARD 08」で策定しました諸施策を着実に遂行し、その初年度となる平成 19 年 3 月期はグループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の実現に向けて邁進していく所存であります。

(単位：億円)

	平成19年3月期		平成18年3月期		増 減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	4,800	9,800	5,175	10,683	△375	△883
営業利益	300	800	394	834	△94	△34
経常利益	260	700	352	768	△92	△68
当期純利益	110	300	△34	△543	144	843

なお、上記業績見通しは為替レートの前提を以下のとおりとしています。

米ドル： 115 円

ユーロ： 135 円

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 次期の配当について

平成 18 年度につきましては、フォトイメージング事業の終了に向けて業績への影響が一部残るものの、当期純利益の黒字回復が見込まれます。しかしながら、財務基盤の強化や内部留保の確保など総合的に勘案する必要もあり、今後の業績達成の進展状況を見極めながら、配当復活の時期並びに配当の額について検討してまいりたいと存じます。

(6) 財政状態

① 当期の概況

<財政状態>

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	944,054	955,542	△11,488
株主資本 (百万円)	293,817	339,729	△45,912
1株当たり株主資本 (円)	553.50	639.80	△86.30
株主資本比率 (%)	31.1	35.6	△4.5

総資産は、フォトイメージング事業の終了の決定に伴い資産の処分等を進めた結果、たな卸資産は前期末比 280 億円減少の 1,494 億円となり、有形固定資産は減損損失の計上もあり 64 億円減少の 2,161 億円となりました。また、当期も引き続き有利子負債の削減に努め、有利子負債は前期末比 97 億円減少の 2,365 億円となりました。

これらの結果、総資産は前期末比 114 億円減少の 9,440 億円となりました。

株主資本については、当期純損失の計上 543 億円により、前期末比 459 億円減少の 2,938 億円となりました。

1 株当たり株主資本は 553.50 円となり、株主資本比率は 31.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	78,924	55,680	23,244
投資活動による キャッシュ・フロー	△43,146	△49,343	6,197
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	35,778	6,336	29,442
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,850	△31,614	14,763

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は 359 億円となったものの、フォトイメージング事業の事業終了決定に伴う事業撤退損失 966 億円をはじめとして、減価償却費、減損損失、連結調整勘定償却など非資金項目の影響が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは 789 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 431 億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 519 億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、情報機器の組み立て、重合法トナー、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶 TAC フィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 357 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 168 億円のマイナスとなりました。これは、主として社債の償還を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 213 億円増加の 808 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	32.5	35.1	34.6	35.6	31.1
時価ベースの株主 資本比率(%)	55.5	65.0	81.5	60.2	84.5
債務償還年数(年)	3.7	2.3	3.1	4.4	3.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	7.1	14.3	11.1	10.1	14.4

(注) 株主資本比率： 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

②次期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、フォトイメージング事業の終了に向けて諸施策を順次実行する段階で大きなキャッシュアウトを伴うため、500億円のマイナスを見込んでおります。

○ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自16.4.1 至17.3.31		当 期 自17.4.1 至18.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,067,447	100.0	1,068,390	100.0	942	0.1
売 上 原 価	597,800	56.0	575,163	53.8	△ 22,637	△3.8
売 上 総 利 益	469,647	44.0	493,227	46.2	23,579	5.0
販売費及び一般管理費	402,069	37.7	409,811	38.4	7,741	1.9
営 業 利 益	67,577	6.3	83,415	7.8	15,838	23.4
営業外収益	(8,971)	0.8	(14,879)	1.4	(5,908)	65.9
受取利息及び配当金	1,353		1,756		403	
持分法投資利益	108		—		△ 108	
その他の営業外収益	7,509		13,123		5,613	
営業外費用	(22,931)	2.1	(21,457)	2.0	(△ 1,474)	△6.4
支払利息	5,549		5,427		△ 122	
たな卸資産廃棄損	8,698		7,540		△ 1,158	
持分法投資損失	—		2,507		2,507	
その他の営業外費用	8,683		5,982		△ 2,701	
経 常 利 益	53,617	5.0	76,838	7.2	23,221	43.3
特 別 利 益	(3,177)	0.3	(3,353)	0.3	(175)	5.5
固定資産売却益	559		1,255		696	
投資有価証券売却益	2,458		1,528		△ 929	
関係会社株式売却益	—		569		569	
確定拠出年金移行に伴う収益	160		—		△ 160	
特 別 損 失	(21,364)	2.0	(116,126)	10.9	(94,761)	443.5
固定資産廃棄及び売却損	4,569		3,689		△ 880	
関係会社株式売却損	—		19		19	
投資有価証券売却損	3		420		417	
投資有価証券評価損	325		8		△ 316	
出資金評価損	47		—		△ 47	
退職給付会計基準変更時差異	521		—		△ 521	
減 損 損 失	—		4,143		4,143	
事業撤退損失	—		96,625		96,625	
特別退職加算金	—		6,484		6,484	
経営統合に伴う合理化費用	4,020		—		△ 4,020	
構造改革費用	4,851		—		△ 4,851	
貸倒引当金繰入額	1,627		—		△ 1,627	
連結調整勘定一括償却額	5,397		2,361		△ 3,035	
その他の特別損失	—		2,372		2,372	
税金等調整前当期純利益(△：損失)	35,430	3.3	△ 35,934	△3.4	△ 71,364	—
法人税、住民税及び事業税	27,947	2.6	24,650	2.3	△ 3,297	△11.8
法人税等調整額	△ 594	△0.1	△ 7,116	△0.7	△ 6,521	—
少数株主利益	553	0.1	837	0.1	283	51.3
当期純利益(△：損失)	7,524	0.7	△ 54,305	△5.1	△ 61,829	—

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		当 期 (1 8 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(542,728)	(56.8)	(540,152)	(57.2)	(△ 2,576)	(△0.5)
現 金 及 び 預 金	59,330		80,878		21,548	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	243,098		246,264		3,166	
有 価 証 券	155		—		△ 155	
た な 卸 資 産	177,505		149,428		△28,076	
繰 延 税 金 資 産	37,850		43,242		5,392	
未 収 入 金	12,845		10,048		△ 2,796	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,045		19,681		△ 364	
貸 倒 引 当 金	△ 8,102		△ 9,393		△ 1,290	
固 定 資 産	(412,813)	(43.2)	(403,902)	(42.8)	(△ 8,911)	(△2.2)
有 形 固 定 資 産	(222,617)	23.3	(216,127)	22.9	(△ 6,489)	△2.9
建 物 及 び 構 築 物	73,978		63,426		△10,552	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,081		55,607		△ 1,474	
工 具 器 具 備 品	25,857		25,227		△ 629	
土 地	36,374		35,871		△ 503	
建 設 仮 勘 定	7,672		13,128		5,456	
営 業 用 賃 貸 資 産	21,652		22,866		1,213	
無 形 固 定 資 産	(109,625)	11.5	(103,483)	11.0	(△ 6,142)	△5.6
連 結 調 整 勘 定	88,212		80,789		△ 7,423	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21,413		22,694		1,281	
投 資 其 他 の 資 産	(80,570)	8.4	(84,291)	8.9	(3,720)	4.6
投 資 有 価 証 券	33,194		37,459		4,265	
長 期 貸 付 金	1,442		1,051		△ 390	
長 期 前 払 費 用	5,257		4,462		△ 795	
繰 延 税 金 資 産	27,049		29,135		2,085	
そ の 他 の 投 資	15,163		13,328		△ 1,834	
貸 倒 引 当 金	△ 1,536		△ 1,146		390	
資 産 の 部 合 計	955,542	100.0	944,054	100.0	△11,488	△1.2

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		当 期 (1 8 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(460,047)	48.1	(476,559)	50.5	(16,511)	3.6
支払手形及び買掛金	138,074		117,974		△20,099	
短期借入金	157,174		135,362		△21,811	
長期借入金(一年以内返済)	7,261		8,086		824	
社 債(一年以内償還)	17,221		14,037		△ 3,184	
未 払 金	16,163		27,948		11,785	
未 払 費 用	75,958		77,044		1,085	
未 払 法 人 税 等	18,838		8,778		△10,060	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,137		5,084		△ 52	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	—		58,078		58,078	
そ の 他 の 流 動 負 債	24,216		24,163		△ 53	
固 定 負 債	(154,044)	16.1	(170,924)	18.1	(16,879)	11.0
社 債	10,084		5,030		△ 5,054	
長 期 借 入 金	54,604		74,045		19,441	
再評価に係る繰延税金負債	3,926		4,042		116	
退 職 給 付 引 当 金	63,044		64,869		1,824	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,189		442		△ 746	
そ の 他 の 固 定 負 債	21,196		22,493		1,297	
負 債 の 部 合 計	614,092	(64.2)	647,483	(68.6)	33,390	(5.4)
少 数 株 主 持 分	1,720	(0.2)	2,753	(0.3)	1,033	(60.1)
資 本	37,519	3.9	37,519	4.0	—	
資 本 剰 余 金	226,069	23.7	226,069	23.9	△ 0	
利 益 剰 余 金	79,491	8.3	20,088	2.1	△59,403	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,780	0.5	10,180	1.1	5,399	
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	△ 7,339	△0.7	875	0.1	8,215	
自 己 株 式	△ 791	△0.1	△ 915	△0.1	△ 123	
資 本 の 部 合 計	339,729	(35.6)	293,817	(31.1)	△45,912	(△13.5)
負債・少数株主持分及び資本合計	955,542	100.0	944,054	100.0	△11,488	△ 1.2

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	456,344百万円	460,877百万円	4,533百万円
2. 受取手形割引高	39百万円	一百万円	△39百万円
3. 自己株式数	719,416株	825,124株	105,708株

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自16.4.1 至17.3.31	当 期 自17.4.1 至18.3.31	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(226,065)	(226,069)	(4)
資本剰余金増加高	(4)	(—)	(△ 4)
自己株式処分差益	4	—	△ 4
資本剰余金減少高	(—)	(0)	(0)
自己株式処分差益取崩額	—	0	0
資本剰余金期末残高	226,069	226,069	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(77,254)	(79,491)	(2,237)
利益剰余金増加高	(7,579)	(200)	(△ 7,379)
当期純利益	7,524	—	△ 7,524
連結子会社の異動に伴う増加高	55	200	144
利益剰余金減少高	(5,342)	(59,603)	(54,261)
当期純損失	—	54,305	54,305
配 当 金	5,310	2,654	△ 2,655
役員賞与	22	32	10
連結子会社の異動に伴う減少高	9	—	△ 9
英国子会社の退職給付債務処理額	—	2,611	2,611
利益剰余金期末残高	79,491	20,088	△ 59,403

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 自16.4.1 至17.3.31	当 自17.4.1 至18.3.31
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失：△)	35,430	△ 35,934
減価償却費	52,953	51,198
減損損失	—	4,143
連結調整勘定償却額	5,906	5,595
貸倒引当金の増減額(減少：△)	101	465
受取利息及び受取配当金	△ 1,353	△ 1,756
支払利息	5,549	5,427
固定資産除・売却損益(益：△)	4,010	2,434
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 2,129	△ 1,099
退職給付会計基準変更時差異	521	—
経営統合に伴う合理化費用	4,020	—
確定拠出年金移行に伴う損益(益：△)	△ 160	—
構造改革費用	4,851	—
貸倒引当金繰入額	1,627	—
連結調整勘定一括償却額	5,397	2,361
その他の特別損失	—	2,372
事業撤退損失	—	96,625
特別退職加算金	—	6,484
売上債権の増減額(増加：△)	△ 14,056	7,257
たな卸資産の増減額(増加：△)	128	22,032
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 9,239	△ 31,855
未払消費税の増減額(減少：△)	646	400
営業用貸貸資産振替による増減額	△ 16,731	△ 11,278
その他	13,761	△ 11,821
小計	91,235	113,051
利息及び配当金受取額	1,417	1,524
利息支払額	△ 5,524	△ 5,488
法人税等支払額	△ 31,447	△ 30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,680	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 46,585	△ 51,904
有形固定資産の売却による収入	3,604	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 9,088	△ 8,809
事業譲渡等による収入	—	8,599
新規連結子会社取得による支出	—	△ 1,729
貸付けによる支出	△ 1,670	△ 541
貸付金の回収による収入	1,431	1,556
投資有価証券の取得による支出	△ 348	△ 42
投資有価証券の売却による収入	4,976	5,057
その他の投資に係る支出	△ 3,395	△ 3,236
その他	1,732	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,343	△ 43,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 29,640	△ 25,819
長期借入れによる収入	29,257	27,502
長期借入金の返済による支出	△ 14,535	△ 7,396
社債の発行による収入	13,694	9,184
社債の償還による支出	△ 24,870	△ 17,536
自己株式の売却による収入	24	10
自己株式の取得による支出	△ 233	△ 135
配当金の支払額	△ 5,310	△ 2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,614	△ 16,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	642	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 24,635	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,704	59,485
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	416	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	59,485	80,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…124社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、コニカミノルタマーケティング（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…11社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

③ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(英国の退職給付債務に係る会計基準)

従来、連結子会社である **Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.** と **Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.** は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準 **SSAP24**)によっておりましたが、当期より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準 **FRS17**)を適用しております。この変更に伴い、当期の積立不足額等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447	—	1,067,447
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	—
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (△営業損失)	55,832	16,001	△8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953	—	52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448	—	56,448

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II. 資産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

前期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447	—	1,067,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	—
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
II. 資産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3)海外売上高

当期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高	274,218	281,418	199,529	755,166
II. 連結売上高	—	—	—	1,068,390
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.7%	70.7%

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高	264,718	282,475	213,435	760,628
II. 連結売上高	—	—	—	1,067,447
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	26.5%	20.0%	71.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米……米国、カナダ

（2）欧州……ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,309	32,417
税務上の繰越欠損金	17,112	23,529
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,651	14,807
事業撤退損失引当金	—	14,405
資産評価減等	7,119	11,457
減価償却費の損金算入限度超過額	1,497	7,446
投資に係る税効果	—	6,054
未払賞与損金算入限度超過額	5,993	5,621
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,693	3,157
特別退職加算金	—	2,638
未払事業税	1,556	1,728
その他	12,285	13,999
繰延税金資産小計	93,220	137,265
評価性引当額	△ 18,264	△ 52,392
繰延税金資産合計	74,955	84,872
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△ 4,299	△ 7,689
退職給付信託設定益	△ 3,353	△ 3,161
海外子会社の留保利益	△ 1,870	△ 2,185
固定資産圧縮積立金等	△ 1,440	△ 1,448
その他	—	△ 111
繰延税金負債合計	△ 10,964	△ 14,596
繰延税金資産の純額	63,991	70,276
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△ 3,926	△ 4,042

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	37,850	43,242
固定資産－繰延税金資産	27,049	29,135
流動負債－その他の流動負債	△249	△3
固定負債－その他の固定負債	△659	△2,097

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	△3.5	△95.0
税額控除	△8.6	6.5
連結調整勘定償却額	12.9	△9.0
連結納税導入に伴う影響	28.6	—
その他	7.1	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2	△48.8

9. 有価証券関係

当期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	13,688	30,417	16,728
	(2) 債券	12	21	8
	(3) その他	107	107	—
	小 計	13,808	30,546	16,737
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	2,881	2,694	△ 187
	(2) 債券	16	12	△ 3
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,897	2,706	△ 191
合 計	16,706	33,252	16,546	

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,215	1,531	420

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	486

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	13,010	21,391	8,381
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	20	1
	小 計	13,029	21,412	8,382
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	6,428	5,519	△ 909
	(2) 債券	116	116	—
	(3) その他	70	69	△ 0
	小 計	6,616	5,706	△ 909
合 計	19,645	27,119	7,473	

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,128	2,461	3

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,545
その他	155

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は9社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 142,123	△ 154,221
ロ. 年金資産	76,808	108,320
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 65,315	△ 45,901
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,638	△ 5,572
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注1) △ 10,345	(注1) △ 11,768
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 61,022	△ 63,241
ト. 前払年金費用	2,021	1,627
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 63,044	△ 64,869

前 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の連結子会社において、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667 百万円
未認識数理計算上の差異	243 "
未認識過去勤務債務	△250 "
退職給付引当金の減少	1,660 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,161百万円は、その他固定負債に計上しております。

当 期
(平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の連結子会社において、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	(注) 7,426	(注) 5,024
ロ. 利息費用	2,947	4,107
ハ. 期待運用収益	△ 736	△ 2,046
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	521	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,042	3,220
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,233	△ 1,536
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,968	8,769
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 160	—
リ. 確定拠出年金掛金	1,257	2,895
計(ト+チ+リ)	12,065	11,665

前 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
情報機器事業	318,750	336,627	5.6%
オプト事業	101,105	109,223	8.0%
フォトイメージング事業	168,823	104,285	△ 38.2%
メディカル&グラフィック事業	89,822	96,365	7.3%
計測機器事業	7,010	7,741	10.4%
その他事業	1,652	1,969	19.2%
合 計	687,164	656,212	△ 4.5%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期

13. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 太田 義勝

問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長

氏名 小林 右樹

TEL (03)6250-2100

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 一年一月 一日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,854	36.2	27,409	93.5	28,283	87.9
17年3月期	41,014	172.8	14,162	—	15,050	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△34,240	—	△64.50	—	△16.6	7.2	50.6
17年3月期	△15,596	—	△29.37	—	△6.7	3.6	36.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 530,898,148株

17年3月期 531,017,368株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高(営業収益)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。また、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
17年3月期	10.00	5.00	5.00	5,309	—	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	385,184	189,729	49.3	357.41
17年3月期	403,386	222,749	55.2	419.53

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 530,839,213株 17年3月期 530,944,921株

②期末自己株式数 18年3月期 825,124株 17年3月期 719,416株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	51,000	35,000	34,000	未定	—	—
通 期	59,000	27,000	26,000	—	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円97銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

1 4. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 7 . 3 . 3 1		当 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	41,014	100.0	55,854	100.0	14,839	36.2
営 業 費 用	26,852	65.5	28,445	50.9	1,593	5.9
営 業 利 益	14,162	34.5	27,409	49.1	13,246	93.5
営 業 外 収 益	(3,102)	7.6	(2,875)	5.1	(△ 226)	△ 7.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,635		2,654		19	
雑 収 入	466		221		△ 245	
営 業 外 費 用	(2,214)	5.4	(2,001)	3.6	(△ 212)	△ 9.6
支 払 利 息	1,812		1,470		△ 341	
雑 支 出	402		531		128	
経 常 利 益	15,050	36.7	28,283	50.6	13,233	87.9
特 別 利 益	(2,962)	7.2	(1,545)	2.8	(△ 1,416)	△ 47.8
固 定 資 産 売 却 益	277		98		△ 179	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,684		1,447		△ 1,237	
特 別 損 失	(35,667)	86.9	(68,846)	123.3	(33,179)	93.0
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,578		1,047		△ 530	
減 損 損 失	—		5,240		5,240	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	278		—		△ 278	
子 会 社 株 式 評 価 損	33,810		—		△ 33,810	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		61,071		61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,370		1,370	
特 別 退 職 加 算 金	—		117		117	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ : 損 失)	△ 17,654	△ 43.0	△ 39,017	△ 69.9	△ 21,362	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5		△ 6,568		△ 6,574	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 76		—		76	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,987		1,792		3,779	
当 期 純 利 益 (△ : 損 失)	△ 15,596	△ 38.0	△ 34,240	△ 61.3	△ 18,643	—
前 期 繰 越 利 益	5,466		3,886		△ 1,580	
中 間 配 当 額	2,655		—		△ 2,655	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10		666		655	
当 期 未 処 分 利 益 (△ : 未 処 理 損 失)	△ 12,774		△ 29,688		△ 16,914	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (17.3.31)		当 期 (18.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(157,113)	(38.9)	(136,391)	(35.4)	(△ 20,722)	(△13.2)
現 金 及 び 預 金	14,969		27,902		12,933	
受 取 手 形	5		—		△ 5	
未 収 収 益	1,528		1,448		△ 80	
前 払 費 用	288		934		646	
繰 延 税 金 資 産	4,294		354		△ 3,940	
未 収 入 金	547		21,784		21,237	
未 収 還 付 法 人 税 等	4,674		—		△ 4,674	
短 期 貸 付 金	129,263		143,521		14,257	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,684		1,667		△ 17	
貸 倒 引 当 金	△ 144		△ 61,221		△ 61,077	
固 定 資 産	(246,272)	(61.1)	(248,792)	(64.6)	(2,520)	(1.0)
有 形 固 定 資 産	(76,919)	19.1	(73,095)	19.0	(△ 3,824)	△ 5.0
建 物	40,013		37,475		△ 2,538	
構 築 物	3,243		3,086		△ 157	
機 械 及 び 装 置	1,427		1,228		△ 198	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	754		579		△ 174	
土 地	31,381		30,669		△ 712	
建 設 仮 勘 定	98		56		△ 42	
無 形 固 定 資 産	(4,697)	1.2	(3,623)	0.9	(△ 1,074)	△ 22.9
ソ フ ト ウ エ ア	3,914		3,214		△ 700	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	782		409		△ 373	
投 資 そ の 他 の 資 産	(164,654)	40.8	(172,073)	44.7	(7,419)	4.5
投 資 有 価 証 券	20,650		24,978		4,327	
関 係 会 社 株 式	127,587		126,632		△ 955	
関 係 会 社 出 資 金	105		3,794		3,689	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		14,100		—	
長 期 前 払 費 用	176		732		555	
そ の 他 の 投 資 金	2,150		1,932		△ 217	
貸 倒 引 当 金	△ 117		△ 96		20	
資 産 の 部 合 計	403,386	100.0	385,184	100.0	△ 18,201	△ 4.5

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (17.3.31)		当 期 (18.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(102,513)	25.4	(101,402)	26.3	(△ 1,110)	△ 1.1
支 払 手 形	186		54		△ 132	
短 期 借 入 金	79,044		71,585		△ 7,458	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	4,919		8,085		3,166	
社 債 (一年以内償還)	10,000		5,000		△ 5,000	
未 払 金	4,662		9,660		4,998	
未 払 費 用	3,500		5,135		1,635	
未 払 法 人 税 等	102		450		348	
前 受 金	49		17		△ 32	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	—		1,370		1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	48		42		△ 6	
固 定 負 債	(78,123)	19.4	(94,052)	24.4	(15,928)	20.4
社 債	10,000		5,000		△ 5,000	
長 期 借 入 金	54,342		73,752		19,409	
繰 延 税 金 負 債	485		1,660		1,175	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,960		5,591		△ 368	
退 職 給 付 引 当 金	6,240		7,033		793	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	822		—		△ 822	
そ の 他 の 固 定 負 債	274		1,014		740	
負 債 の 部 合 計	180,637	(44.8)	195,454	(50.7)	14,817	(8.2)
資 本 金	37,519	9.3	37,519	9.7	—	—
資 本 剰 余 金	(157,521)	39.0	(157,521)	40.9	(△ 0)	△ 0.0
資 本 準 備 金	157,501		157,501		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(20)		(19)		(△ 0)	
自 己 株 式 処 分 差 益	20		19		△ 0	
利 益 剰 余 金	(14,301)	3.5	(△21,928)	△ 5.7	(△ 36,229)	△253.3
利 益 準 備 金	7,760		7,760		—	
任 意 積 立 金	(19,315)		(—)		(△ 19,315)	
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,350		—		△ 2,350	
別 途 積 立 金	16,964		—		△ 16,964	
当 期 未 処 分 利 益 (△：未 処 理 損 失)	△ 12,774		△ 29,688		△ 16,914	
(うち 当 期 純 利 益 (△：損 失))	△ 15,596		△ 34,240		△ 18,643	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,687	2.2	7,896	2.1	△ 791	△ 9.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,511	1.4	9,636	2.5	4,125	74.8
自 己 株 式	△ 791	△ 0.2	△ 915	△ 0.2	△ 123	15.6
資 本 の 部 合 計	222,749	(55.2)	189,729	(49.3)	△ 33,019	(△14.8)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	403,386	100.0	385,184	100.0	△ 18,201	△ 4.5

(前 期) (当 期) (増 減)

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,579百万円 74,425百万円 2,845百万円
2. 保証債務残高 30,416百万円 23,844百万円 △ 6,571百万円
(うち保証予約等) (7,147百万円) (9,000百万円) (1,852百万円)
なお、当期につきましては、当社と子会社との連帯保証 6,575百万円が含まれており、当社は
その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
3. 自己株式数 719,416株 825,124株 105,708株

(3)利益処分計算書および損失処理計算書

(単位：百万円)

前期：利益処分計算書		当期：損失処理計算書	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
当期未処理損失	12,774	<当期未処理損失の処理> 当期未処理損失	29,688
任意積立金取崩額		損失処理額	
圧縮記帳積立金取崩額	2,350	その他資本剰余金からの振替額	19
別途積立金取崩額	16,964	利益準備金取崩額	7,760
合 計	6,540	資本準備金取崩額	21,908
利益処分別		次期繰越損失	—
株主配当金	2,654	<その他資本剰余金の処分>	
(1株につき)	(5円)	その他資本剰余金	19
次期繰越利益	3,886	その他資本剰余金処分別	
		当期未処理損失への振替額	19
		その他資本剰余金次期繰越額	—

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 事業撤退損失引当金
事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。
なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：社債・借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 6,819$ 百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々20百万円増加し、税引前当期純損失は5,219百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

15. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

16. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

17. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	24,952
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,303	5,949
税務上の繰越欠損金	5,847	2,729
減価償却費の損金算入限度超過額	481	2,028
事業撤退損失引当金	—	557
未払賞与損金算入限度超過額	64	72
その他	411	984
繰延税金資産小計	25,907	51,030
評価性引当額	△ 17,241	△ 44,714
繰延税金資産合計	8,665	6,316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 3,781	△ 6,611
退職給付信託設定益	△ 1,075	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 4,856	△ 7,622
繰延税金資産の純額	3,809	△ 1,306
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△ 5,960	△ 5,591

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	△ 83.1	△ 70.4
受取配当金の益金不算入	53.6	40.1
試験研究費の税額控除	—	0.5
過年度法人税等還付分	0.4	—
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	12.2

18. 役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月23日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月11日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、同取締役会において、6月23日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を以下のとおりとすることに決定いたしました。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、()内は現職
- | | |
|------|---|
| 取締役 | 岩 居 文 雄 (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 太 田 義 勝 (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 井 上 礼 之 (取締役、ダイキン工業株式会社代表取締役会長兼CEO) |
| 取締役 | 中 山 悠 (取締役、明治乳業株式会社代表取締役会長) |
| 取締役* | 並 木 忠 男 (並木事務所代表) |
| 取締役* | 蛇 川 忠 暉 (日野自動車株式会社代表取締役会長) |
| 取締役 | 本 藤 正 則 (取締役) |
| 取締役* | 染 谷 義 彦 (常務執行役、経営監査室(長)担当) |
| 取締役 | 石 河 宏 (取締役 常務執行役、法務部・総務部・コンプライアンス 担当) |
| 取締役* | 山 名 昌 衛 (常務執行役、経営戦略室担当兼リスクマネジメント委員会委員長) |
| 取締役* | 木 谷 彰 男 (常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |
| 取締役* | 松 本 泰 男 (常務執行役、経理部・財務部・IT企画管理部 担当) |
| 取締役* | 松 崎 正 年 (常務執行役、技術戦略担当 兼
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長) |

井上礼之、中山悠、並木忠男、蛇川忠暉の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役
- | |
|-----------------------|
| 植 松 富 司 [特別顧問に就任予定] |
| 藤 原 菊 男 |
| 片 田 哲 也 |
| 東 山 善 彦 |
| 小 板 橋 洸 夫 |
| 河 浦 照 男 |

3. 執行役予定者 ()内は現職
- <再任>
- | | |
|---------|--|
| 代表執行役社長 | 太 田 義 勝 (取締役 代表執行役社長) |
| 常務執行役 | 山 名 昌 衛 (常務執行役、経営戦略室担当兼リスクマネジメント委員会委員長) |
| 常務執行役 | 石 河 宏 (取締役 常務執行役、法務部・総務部・コンプライアンス 担当) |
| 常務執行役 | 松 丸 隆 (常務執行役、コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 宮 地 剛 (常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 堀 利 文 (常務執行役、人事部・広報宣伝部担当) |
| 常務執行役 | 大 浦 三 治 (常務執行役、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長
兼 当社関西支社長) |
| 常務執行役 | 木 谷 彰 男 (常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |

常務執行役 谷 田 清 文 (常務執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長)
 常務執行役 松 崎 正 年 (常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長)
 常務執行役 松 本 泰 男 (常務執行役、経理部・財務部・IT企画管理部 担当)
 執行役 小野寺 薫 (執行役、環境安全・品質管理部(長)担当)
 執行役 齋 藤 知 久 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)
 ※6月、同社取締役就任予定)
 執行役 古 川 博 (執行役、コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長)
 執行役 岡 村 秀 樹 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役)
 執行役 児 玉 篤 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役)
 執行役 杉 山 高 司 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役)
 執行役 川 上 巧 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役)
 執行役 得 丸 祥 (執行役、コニカミノルタオプト(株)常務取締役)
 執行役 安 富 久 雄 (執行役、秘書室長 兼 取締役会室長)

4. 退任予定執行役 ()内は現職
 常務執行役 染 谷 義 彦 (経営監査室(長)担当)

5. 6月23日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社 長	太田 義勝	
常務執行役	山名 昌衛	経営戦略室担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長
常務執行役	石河 宏	法務部・総務部・コンプライアンス担当
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長
常務執行役	宮地 剛	コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長
常務執行役	堀 利文	人事部・広報宣伝部担当
常務執行役	大浦 三治	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長 兼 当社関西支社長
常務執行役	木谷 彰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長
常務執行役	松崎 正年	技術戦略担当 兼 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長
常務執行役	松本 泰男	経理部・財務部・IT企画管理部 担当

執行役	小野寺 薫	環境安全・品質管理部(長)担当
執行役	齋藤 知久	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	古川 博	コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長
執行役	岡村 秀樹	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	児玉 篤	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	杉山 高司	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	川上 巧	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	得丸 祥	コニカミノルタオプト(株)常務取締役
執行役	安富 久雄	秘書室長 兼 取締役会室長

以 上